

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 第77期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 株式会社F U J I

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十棲 丈二

【本店の所在の場所】 愛知県知立市山町茶碓山19番地

【電話番号】 (0566)81-2111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート本部本部長 加納 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目4番15号

【電話番号】 (03)5460-0241（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 金原 孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社F U J I 東京支店
（東京都港区港南二丁目4番15号）
株式会社F U J I 大阪支店
（大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	129,104	140,967	136,161	148,128	153,326
経常利益 (百万円)	23,454	20,119	23,224	29,943	29,016
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,855	14,963	17,167	21,188	20,454
包括利益 (百万円)	14,323	10,294	23,964	20,657	23,502
純資産額 (百万円)	161,624	167,939	194,556	208,782	225,104
総資産額 (百万円)	194,366	198,504	224,671	243,310	254,167
1株当たり純資産額 (円)	1,767.30	1,834.76	2,014.41	2,163.55	2,332.15
1株当たり当期純利益 (円)	184.52	163.81	184.26	219.70	212.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	174.98	155.22	177.80	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	84.4	86.5	85.8	88.5
自己資本利益率 (%)	10.8	9.1	9.5	10.5	9.4
株価収益率 (倍)	8.0	10.1	15.4	10.1	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,186	22,560	30,870	15,720	12,994
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,458	5,100	10,471	11,598	5,779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,111	3,993	4,577	6,513	7,951
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,852	43,907	60,388	59,538	59,982
従業員数 (人)	2,449	2,493	2,522	2,791	2,848

(注) 1. 第76期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	112,934	115,738	113,886	115,595	117,553
経常利益	(百万円)	20,381	15,552	19,601	30,748	26,841
当期純利益	(百万円)	14,915	11,359	14,891	23,082	20,142
資本金	(百万円)	5,878	5,878	5,878	5,878	5,878
発行済株式総数	(株)	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748
純資産額	(百万円)	134,058	138,179	160,318	174,547	188,019
総資産額	(百万円)	160,648	159,855	181,068	194,664	207,330
1株当たり純資産額	(円)	1,467.61	1,512.73	1,662.49	1,809.80	1,948.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 (25.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	163.28	124.35	159.83	239.34	208.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	154.83	117.82	154.23	-	-
自己資本比率	(%)	83.4	86.4	88.5	89.7	90.7
自己資本利益率	(%)	11.5	8.3	10.0	13.8	11.1
株価収益率	(倍)	9.0	13.3	17.7	9.3	10.7
配当性向	(%)	30.6	40.2	31.3	29.2	38.3
従業員数	(人)	1,671	1,689	1,712	1,710	1,738
株主総利回り (比較指標：配当込み東証業 種別株価指数(機械)の総利回 り)	(%)	73.1 (87.1)	84.0 (77.4)	143.2 (123.8)	117.2 (119.1)	121.6 (129.3)
最高株価	(円)	2,430	2,091	2,928	3,200	2,289
最低株価	(円)	1,200	1,157	1,482	2,030	1,879

- (注) 1. 第73期の1株当たり配当額には、中間配当額、期末配当額にそれぞれ創立60周年記念配当5円を含んでおります。
2. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3. 第76期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1959年4月 名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製造を開始。
- 1960年9月 東京営業所（現東京支店）を開設。
- 1961年3月 愛知県碧海郡知立町（現知立市）に工場を新設。
- 1961年6月 現在地に本社機構を移転。
- 1962年3月 大阪営業所（現大阪支店）を開設。
- 1962年10月 被合併会社である当社が株式額面1株の金額500円から50円に変更する目的をもって神奈川県足柄下郡の富士機械製造株式会社（1948年7月24日設立未開業）に吸収合併されたが事業の実体は被合併会社のものでそのまま継承されている。
- 1964年5月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1967年3月 「専用機」大型トランスファーラインを完成。
- 1968年3月 愛知県西加茂郡藤岡町（現豊田市）に藤岡工場（現豊田事業所）を新設。
- 1970年4月 アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
- 1971年6月 「自動組立機」を完成。
- 1971年9月 「NC自動旋盤」を完成。
- 1977年4月 愛知県岡崎市に株式会社マコト工業を設立（現株式会社アドテック富士）。
- 1978年10月 「電子部品自動挿入機」を完成。
- 1979年10月 「NC専用機」を完成。
- 1981年7月 「電子部品自動装着機」を完成。
- 1986年4月 仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
- 1989年6月 愛知県岡崎市に岡崎工場を新設。
- 1990年9月 名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 1991年11月 ドイツ・フランクフルト（所在地 ケルスターバッハ）に現地法人フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーを設立（現連結子会社フジ ヨーロッパ コーポレーションゲーエムベーハー）。
- 1992年11月 愛知県豊橋市に株式会社リンセイシステムを設立（現株式会社エデックリンセイシステム）。
- 1994年10月 東京都品川区の株式会社エデックを買収（現株式会社エデックリンセイシステム）。
- 1994年11月 アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ マシン アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
- 1995年11月 ブラジル・サンパウロに現地法人フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダを設立（現連結子会社）。
- 2003年4月 株式会社リンセイシステムと株式会社エデックが合併し、株式会社エデックリンセイシステムとなる（現連結子会社）。
- 2003年6月 「モジュール型高速多機能装着機 N X T」を完成。
- 2007年11月 中国・上海に現地法人富社（上海）商貿有限公司を設立（現連結子会社）。
- 2012年1月 中国・昆山に昆山之富士機械製造有限公司を設立（現連結子会社）。
- 2013年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2013年9月 「モジュール型生産設備 D L F n 旋盤モジュール」を完成。
- 2018年4月 株式会社F U J I に商号変更。
- 2018年8月 山梨県南アルプス市のファスフォードテクノロジー株式会社を買収（現連結子会社）。
- 2019年3月 豊田事業所に新工場棟を建設。
- 2019年12月 インド・ハリヤナ州に現地法人フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッドを設立（現連結子会社）。
- 2020年2月 愛知県知立市（当社内）にF U J I リニア株式会社を設立（現連結子会社）。
- 2021年7月 シンガポールのフジ マシン アジア プライベート リミテッドの発行済み株式の全てを取得し、完全子会社化（現連結子会社）。
- 2022年4月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場にそれぞれ移行。

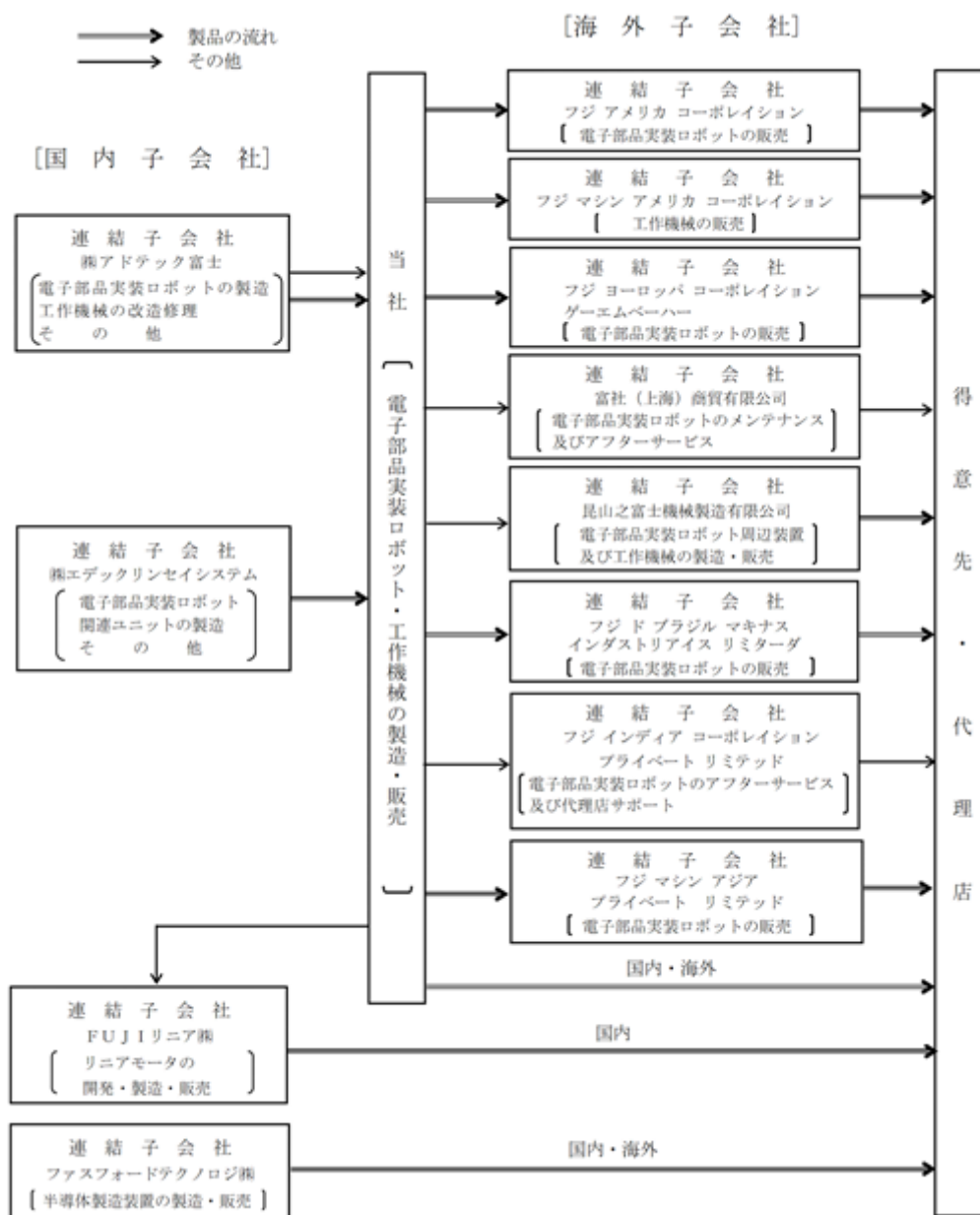
3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社16社で構成され、電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
ロボットソリューション	電子部品実装ロボット 半導体製造装置	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム ファスフォードテクノロジー(株) フジ アメリカ コーポレーション フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーパー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッド フジ マシン アジア プライベート リミテッド
マシンツール	工作機械	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレーション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子機器 画像処理開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム、F U J I リニア(株)

事業系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アドテック富士	愛知県岡崎市	百万円 45	ロボット ソリューション マシンツール その他	100.0	当社製品の機械組立・ 改造修理 役員の兼任 1名
㈱エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	百万円 40	ロボット ソリューション その他	100.0	当社製品関連ユニットの製造 役員の兼任 1名
ファスフォードテクノロジー㈱	山梨県 南アルプス市	百万円 450	ロボット ソリューション	100.0	役員の兼任 1名
F U J I リニア㈱	愛知県知立市	百万円 200	その他	67.0	ノウハウ等の提供
フジ アメリカ コーポレーション (注)4 (注)5	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
フジ マシン アメリカ コーポレーション (注)2	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	マシンツール	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーハー	ドイツ国 ケルスターバッハ	千ユーロ 1,022	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	千元 12,737	ロボット ソリューション	100.0	当社製品のメンテナンス・ アフターサービス
昆山之富士機械製造有限公司 (注)4	中国昆山	千元 161,035	ロボット ソリューション マシンツール	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任 1名 資金援助あり
フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ	ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ	千ブラジル レアル 6,052	ロボット ソリューション	95.0	当社製品の販売
フジ インディア コーポレーション (注)2 プライベート リミテッド	インド国 ハリヤナ州 グルグラム	千インド ルピー 31,000	ロボット ソリューション	100.0 (1.0)	当社製品のアフターサービ ス・代理店サポート
フジ マシン アジア プライベート リミテッド	シンガポール国	千シンガポ ールドル 2,986	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
その他4社					

- (注) 1. 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有又は被所有割合の括弧内(内書)は間接所有であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社であります。
 5. フジ アメリカ コーポレーションは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,388百万円
	経常利益	2,333百万円
	当期純利益	1,538百万円
	純資産額	18,304百万円
	総資産額	25,579百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	2,154
マシンツール	384
報告セグメント計	2,538
その他	105
全社(共通)	205
合計	2,848

(注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,738	43.7	18.5	7,300

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	1,280
マシンツール	253
報告セグメント計	1,533
全社(共通)	205
合計	1,738

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、F U J I 労働組合と称し、上部団体に加盟をしておりません。また、組合員数は1,496人で現在までの労使関係は極めて円満に推移しております。

また、上記のほか、一部連結子会社は労働組合を結成し、労使関係は概ね良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			補足情報 採用数(新卒・中途)に占める女性労働者の割合(%)
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
2.75	40.5	58.2	65.2	51.8	14.0

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度								補足情報
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
(株)エデック リンセイシステム	13.6	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではない指標は、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当グループは「人々の心豊かな暮らしのために」をパーパスに掲げ、ロボティクスと自動化技術を礎に、製造・介護・物流などの分野において、驚きと感動を与える商品・サービスをお届けすることで社会に新しい価値を創造し、人々の笑顔があふれるサステナブルで心豊かな社会の実現を目指しております。

そして、あるべき姿として、以下をフィロソフィーとして掲げており、社会価値と経済価値双方を追求してまいります。

- ・地球環境ならびに人々の幸福に資する商品・サービスをお届けします。
- ・事業を成長させ、ステークホルダーの皆さまへ適切に還元します。
- ・法令遵守はもとより、それを超えた道德心の高い企業であり続けます。

更に、ビジョンにつきましては「半導体後工程チェーンにおけるF Aブランドとして業界No.1へ」とし、今後も拡大する半導体後工程市場において、世界トップクラスを誇るマウンターやダイボンダーを軸に先進的な自動化ソリューションを提供することで、No.1 F Aブランドの地位を確立してまいります。

(2) 経営戦略、目標とする経営指標等

当グループは、ロボット技術で未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本としており、常に新しい価値の創造に挑戦し続けます。

主力の電子部品実装ロボットやロボット搬送システムを駆使した工作機械の分野で独創的な製品をタイムリーに市場に提供し続けるとともに、ロボット技術を軸に時代を捉え変革にチャレンジすることでものづくりを極め、ロボットメーカーとして躍進してまいります。

さらに、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値向上につなげていくため、SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・ガバナンス）を意識した経営を推進してまいります。

当社は、事業活動における収益性や資本効率の向上を図るため、営業利益を重視しております。また、2022年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、『半導体後工程チェーンにおけるF Aブランドとして業界No.1へ』をビジョンとして掲げ、さらなる事業の成長を目指しております。中期経営計画の方針および事業ごとの方針は以下のとおりです。

中期経営計画方針

デジタル技術を活用した事業戦略の推進

ロボットソリューション事業におきましては、ECサイトの活用拡大や無人化工場実現への挑戦、AGVやロボットなどの導入およびDXを活用した生産スケジュール管理による生産効率化を推し進めてまいります。マシンツール事業におきましては、仕様検討・見積りのオンライン化を推進し、WEB活用による商社・代理店とのビジネスを加速させるとともに、デジタル技術による加工シミュレーションの進化を図ってまいります。

また、調達・在庫・生産・販売・原価・会計など、社内におけるデータの一元管理及び有効活用に向けて基幹システムの再構築を進めていきます。これにより、全体的な業務の最適化を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

SDGsに根差した事業展開

持続可能な社会の実現に向け、電子部品実装ロボット、工作機械の開発を通じて自動化への貢献に努めるとともに、介護ロボット・宅配ロッカーシステム・プラズマ装置などの既存技術の強みを活かした独創性の高い製品の市場投入を進めてまいります。

旗艦機種種の市場浸透

主力のロボットソリューション事業におきましては、世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデル「NEXT R」、「変種変量生産」のニーズにも応えるべく新たに開発・発表された拡張型オールインワン装着機「A I M E X R」などの主力機種種の拡販に努めるとともに、製品仕様・コスト・品質の面での完成度をより一層高めてまいります。マシンツール事業におきましては、主力機種種である「CS」「TN」シリーズの拡販を進めつつ、販売網の拡充と汎用機ビジネスの確立、ターンキービジネスの開拓、更には半導体・医療など成長分野への深耕なども進めてまいります。

コストの徹底追求による利益体質の改善

徹底的かつ継続的なコストダウンにより原価改善に努めるとともに、固定費の削減にもより一層取り組んでいきます。また、自動化（ロボット、AGVなど）によるものづくりの効率化を推し進めてまいります。

健康経営の促進

健康で生き生きと働ける職場づくりを目指し、時差出勤・在宅勤務等柔軟な働き方の定着を推し進めるなど、会社としての持続的成長や企業価値向上に取り組んでまいります。

ロボットソリューション

戦略： 旗艦機種の市場浸透
DX・自動化の推進
トータルソリューションの提供
電子部品実装ロボット以外の製品拡販
ファスフォードテクノロジー株式会社とのシナジー創出

マシンツール

戦略： 変種変量生産へのソリューション
販売網・供給体制の強化
DXの活用

また、経営指標として重視しております営業利益をはじめ、中期経営計画の最終年度である2024年3月期における各指標の数値目標は以下のとおりです。

セグメント	指標	2024年3月期 (目標)
ロボットソリューション	売上高(百万円)	127,000
	営業利益(百万円)	24,200
マシンツール	売上高(百万円)	12,500
	営業利益(百万円)	0
その他	売上高(百万円)	2,500
	営業利益(百万円)	0
合計	売上高(百万円)	142,000
	営業利益(百万円)	20,500

営業利益の合計数値には全社費用が含まれております。

指標	2024年3月期 (目標)
ROE	10%以上
配当金(配当性向)	50%
研究開発投資(百万円)	10,000

当グループは、こうした基本戦略を通して、全てのステークホルダー(株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会等)の皆様と利益を共有し、共に夢のある未来を創っていくことを目指してまいります。

上記文中の将来に関する記述は、提出日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(3) 経営環境

今後の見通しにつきましては、世界的なインフレの加速、ロシアによるウクライナ侵攻の継続などを背景に一時的な半導体需要の減速が見込まれ、当社の主力製品である電子部品実装ロボットを手掛けるロボットソリューション事業におきましても予断を許さない状況にあるものの、成長著しい自動車の急速なEV化による継続的な設備需要なども見込まれ、積極的な営業活動を押し進めてまいります。

一方、マシンツール事業では、ようやく回復の兆しがみえてまいりました。今後は当社の主力市場である自動車関連のみならず、新たな市場開拓も行ってまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当グループは「半導体後工程チェーンにおけるF Aブランドとして業界No.1へ」をビジョンとして掲げ、2021年度にスタートさせた新中期経営計画を軸に、以下のような取り組みを行ってまいります。

デジタル技術を活用した事業戦略の推進
S D G s に根差した事業展開
旗艦機種の世界市場浸透
コストの徹底追求による利益体質の改善
健康経営の促進

事業ごとおよび財務面における対処すべき課題については、それぞれ以下のとおりです。

ロボットソリューション事業

ハイエンドモデル「N X T R」によるお客様の生産自動化・省人化の実現を目指すとともに、「変種変量生産」のニーズにも応えるべく、新たに拡張型オールインワン装着機「A I M E X R」を開発・発表いたしました。これら主力機種の拡販に取り組み、市場シェアの拡大を図ってまいります。DX・自動化の推進として、ECサイトの充実、既存製品への自動化機能の追加、AGVやロボットなどの導入およびDXを活用した生産スケジュール管理による生産効率化を図り、利益率向上を目指してまいります。また、「F U J I S m a r t F a c t o r y」を中心とするトータルソリューションやサービスの提案も推進してまいります。さらに、ファスフォードテクノロジー株式会社の持つ半導体関連技術と当社の電子部品実装ロボットで培った独自技術の融合により、両分野にまたがる新しい事業領域において新たな価値を創造し、シナジー効果を追求します。そのほか、電子部品実装ロボット以外のロボット製品の拡販に取り組み、市場拡大を目指してまいります。

マシンツール事業

まずは黒字化に向け、これまで以上にコスト削減や経費の見直しを進めつつ、既存モデルのバージョンアップ、新機種開発、DX・省エネ対応を進めてまいります。一方、主力機種である「C S」「T N」シリーズの拡販を進めつつ、販売網の拡充と汎用機ビジネスの確立、ターンキービジネスの開拓、更には半導体・医療など成長分野への深耕なども進めてまいります。

財務面

高水準の研究開発投資を継続するとともに、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資も積極的に実施していくことで、企業価値の増大を目指してまいります。また、持続可能な社会の形成に向けた活動として、ESG投資を積極的に推進してまいります。さらに株主価値向上の観点から、収益性や資本効率の向上、継続的な株主還元にも経営の最重要政策として取り組み、2023年度より配当性向50%を基本とするよう努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

気候変動問題が当グループの「企業価値」および「事業活動」においてリスク・機会となりうることから、気候変動対応への進捗状況を年に2回「サステナビリティ推進委員会」で取締役および執行役員へ報告し、意思決定や監督機能とすることでP D C Aを回しております。ビジネスに大きな影響を及ぼす課題については、取締役会の議案や報告事項としております。環境対応を推進することを目的とした「環境部会」や各事業部などが「サステナビリティ推進委員会」へ設備投資・事業計画についての提言や進捗状況の報告を行っております。

(2) 戦略

(イ) 環境

当グループの事業活動において気候変動が及ぼす影響に対してシナリオ分析を実施し、2030年を時間軸とした2シナリオ(注1)と4シナリオ(注2)を設定しました。その上で、2シナリオと4シナリオの世界観を整理し、特定したリスクと機会について、それぞれ対応策を決定し、事業活動に取り入れ、進捗状況はサステナビリティ推進委員会へ報告することで、P D C Aを回してまいります。

当グループにおける気候変動に関する主なリスクと機会、その対応策は以下のとおりであります。

2 シナリオ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入による燃料調達コストや材料・調達コストの増加 排出規制の強化に伴うグリーン電力購入等のコスト増加 製品への低炭素技術対応(軽量・高強度素材等、環境対応モータ類・半導体など先進機器)によりコスト増、それにより製品価格上昇による競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの連携、協働による新たな材料活用や工法の検討 COフリー電力の購入 再生エネルギー発電設備や蓄電池等の導入 省エネ技術の開発推進 材料調達コストに影響されないソフトウェア技術を最新技術情報を踏まえ研究 安価で高品質な材料確保に向けた共同研究を含む研究開発の取組み開始
機会	<ul style="list-style-type: none"> 市場の省エネ電気製品の増加を受け、市場規模拡大 工場、設備の生産性向上、省エネ性能を高めるソリューションのビジネス機会が拡大 自動車のEV化が進み、EV向け電子部品実装ロボット、工作機械のビジネス機会が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーの製品開発・サービスを推進して受注機会増加

4 シナリオ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策
リスク	<ul style="list-style-type: none"> F U J Iグループ：気象災害多発により被災が増加し、工場の操業停止および修復費用の増加 サプライヤー：気象災害多発により部材調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断され、生産活動が停滞 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンを含めたBCP対策の強化
機会	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象や感染症増加により、様々な分野で省人化に伴う自動化機運が高まり、ロボットを始めとした自動化ソリューションの市場拡大 気候変動による災害リスク軽減のためにユーザーが各国に工場を設立し、納入する装置台数が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 工場の自動化、最適化の取組みに適応した製品、サービスを構築 突発需要に対応できる柔軟な生産体制の確立

(注1)世界の平均気温が産業革命以前より2程度上昇するシナリオ

(注2)世界の平均気温が産業革命以前より4程度上昇するシナリオ

(ロ) 人材

当グループは、ダイバーシティ、人材育成、健康経営、労働環境・安全衛生の4つの観点から人材戦略に関する各種取組を進めております。

ダイバーシティの面では、様々な価値観や考えを持った多様な人材が個性や能力を存分に発揮し、活躍できる組織になることを目指しております。具体的には、専門的な高いスキルを持つ技術系社員を対象に、裁量労働制を適用したエキスパート職制度などの柔軟な人事制度の構築、女性管理職数についての目標設定や中途採用者が能力発揮できる環境の整備、外国人社員に対する文化の違いも踏まえた上での特有事情への配慮、バリアフリー環境整備などを実施しております。また、在宅勤務制度やフレックスタイム制度の導入、仕事と育児・介護を始めとする家庭の両立支援のための行動計画策定など、働きやすい環境の整備にも取り組んでおります。

人材育成の面では、人々の心豊かな暮らしのために、お客様や社会の課題を解決できる、イノベーションを起こせる自律型社員の育成に努めております。具体的には、社員本人のステップアップに合わせた様々な研修プログラムの実施、資格取得に対する支援制度や通信教育プログラムの提供などの自己啓発をサポートする制度の充実に取り組んでおります。また、技術系新入社員を対象として行われるF U J I独自の座学・製作実習「創開塾」などを始めとする技術者教育や、オフィス業務担当者を対象にデジタルツールを活用し業務改革を推進するD X教育の場である「業革塾」にも力を入れております。

健康経営の面では、「F U J I健康経営宣言」の実現に向け、健康経営を推進する上で解決したい経営課題、社員の健康課題、解決施策などをまとめた戦略マップを策定し、その具体的な指標を活用することで社員の良好な健康状態の維持・向上に努め、健康経営を推進しております。

労働環境・安全衛生の面では、安全で快適な職場づくりに努めております。具体的には、リスクアセスメント、安全衛生パトロールによる労働災害の危険源認識とリスク低減、法令に準拠した時間外労働時間の管理、健康障害の防止を重点項目として実施しております。

こうした取組の結果、「ワーク・ライフ・バランス」の実現への取組に優れた企業として2005年に「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に、「子育てサポート」に優れた企業として2015年に「くるみん（厚生労働大臣の認定）」に、「女性活躍推進」に優れた企業として2016年に「あいち女性輝きカンパニー」にそれぞれ認定されているほか、「健康経営推進」に優れた企業として「健康経営優良法人」に4年連続（2020～2023年度）で認定されるなど、社外から様々な評価をいただいております。

今後も性別、国籍、障がいの有無などにとらわれない多様な人材の採用、活用に取り組むとともに、社員の健康増進と働きやすい環境の実現を通して“生き生きと働ける活力ある職場づくり”を推進してまいります。

(3) リスク管理

当グループを取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援し、経営を取り巻く各種リスクを分析し、重大な影響を及ぼす事象の対処を進めております。

気候変動に関するリスクについては、毎年「リスクと機会」を各事業部で見直してまいります。「環境管理委員会」により、見直しされた更新状況や活動状況を監視およびモニタリングすることで、全社的なP D C Aを回しスパイラルアップしております。定期的に、「サステナビリティ推進委員会」および取締役会とも情報共有され、適切に管理・対処することでリスクの顕在化を未然に防止し、リスクによる影響の最小化を図っております。

(4) 指標及び目標

(イ) 環境

当グループは気候変動における指標をCO₂ 排出量と定め、Scope 1（自社での直接排出）、Scope 2（自社でのエネルギー起源の間接排出）における2030年度のCO₂ 排出量を2013年度比で46%削減することを環境中期目標としました。社員の省エネ活動はもとより、省エネ設備の導入、CO₂ フリー電力の購入、グリーン電力証書などを活用し目標達成を目指してまいります。

2021年度にScope 3（サプライチェーンの上流と下流の排出）の算定を開始しました。調査中であるカテゴリ4（輸送、配送（上流））とカテゴリ9（輸送、配送（下流））を除いた状況での2021年度の実績はScope 3がサプライチェーン全体の98%を占めています。その中で、カテゴリ1（購入した製品・サービス）、カテゴリ11（販売した製品の使用）の影響が非常に大きいため、製品の環境配慮設計を進め、Scope 3の削減に努めてまいります。

2023年4月のサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応の長期目標を、当グループ全体のScope 1、2のカーボンニュートラル、売上原単位でScope 3の2021年度比80%削減をそれぞれ2050年に実現することと決めました。長期目標達成に向けてのカーボンニュートラル戦略ロードマップを作成し、気候変動対応を推進してまいります。

(ロ) 人材

当グループでは、上記「(2) 戦略 (ロ) 人材」において記載した人材戦略について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標および実績は、以下のとおりであります。なお、当該指標に関する目標および実績は、提出会社である当社のみを対象としたものであります。

人材戦略	指標	目標	実績（当事業年度）
ダイバーシティ	女性労働者の管理職者数	2026年3月までに8人以上	5人
	管理職に占める女性労働者の割合	2026年3月までに4.3%以上	2.7%
健康経営	生活習慣改善の意識がある社員の割合	2024年3月までに70%以上	64.9%
	睡眠による十分な休息の確保されている社員の割合	2024年3月までに70%以上	66.2%
	高ストレス者の割合	2024年3月までに8%以下	19.6%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したわけではなく、現時点では予見できないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当グループの経営成績等の状況に与える影響については、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

なお、当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であり、これらのリスク管理体制等につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

以下、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体を始めとする一部の部材については需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。当グループとしては、安定的な調達のために複数供給者からの購入体制をとる等の対応に努めてまいりますが、長期にわたり部材の入手が困難な場合、生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っており、電子部品実装ロボットや工作機械等の当グループの主力製品の需要変動は、各国の政情・経済や顧客の設備投資動向等に左右されます。

主力であるロボットソリューション事業においては、スマートフォンを中心とする通信機器関連をはじめ、コンピュータ、サーバー、車載等の分野向けに販売しており、景気変動に伴う電子機器の販売動向や顧客の設備投資動向に大きく影響を受けます。マシンツール事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に大きく影響を受けます。

F U J I ブランド商品の拡充や市場拡大等に取り組むとともに、収益体質の強化を図ってまいりますが、今後当グループの想定を超える急激な需要の変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争激化による影響

当グループは、事業を展開する市場において、価格や機能を含む様々な要素での競争にさらされており、厳しい状況が続いております。今まで以上に競合他社との競争が熾烈なものになることが予想され、IoT・AI技術を活用しお客様のニーズに合った魅力的な製品開発とサービス体制・販売網の強化、ソリューション営業の推進が急務だと考えております。そのほか、コスト削減の追求等にも取り組み、収益性の向上に努めておりますが、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。販売台数の減少や販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。現在では電子部品実装ロボットと工作機械を事業の柱に据え、既存製品の性能向上に取り組むとともに、産業用多関節ロボット、介護ロボット、大気圧プラズマ装置、宅配ロッカー、リニアモータ、リサイクル分別ロボット等の新規分野への事業展開を進めております。また、米国・シリコンバレーにあるF U J I Innovation Lab.等を積極的に活用し、ロボット技術に基づいたイノベティブな新規事業創出に努めております。しかしながら、顧客要求の高度化や、市場での急速な技術革新による当グループの開発技術の陳腐化により、開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格ISO9001を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等による影響

当グループは、製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しており、想定を超えた大規模災害や感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当グループといたしましては、災害等の発生時の被害最小化を図るため、事業継続計画の策定、耐震対策、防災訓練等の対策を講じリスクの最小化に努めております。

(6) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティによる影響

当グループは、情報システムの管理体制を構築し、徹底したセキュリティ対策や従業員教育等の施策を実施しております。しかしながら、コンピュータウイルス、不正アクセスやサイバー攻撃による予期せぬ障害が発生した場合には、生産をはじめとする事業活動の停止や情報漏洩による当グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償等が発生する可能性があります、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) のれんの減損による影響

当グループは、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化するため、2018年8月にファスフォードテクノロジー株式会社（以下「F F T」といいます。）の株式を取得し、当連結会計年度末においてのれん9,990百万円を計上しております。今後、経営環境の変化等によりF F Tの収益性が低下した場合や当初想定したシナジーが実現しなかった場合には、のれんの減損損失計上により、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の不振などを背景に一部弱さが見られたものの、コロナ禍からの挽回消費で個人消費が持ち直し、企業の設備投資は緩やかに増加しました。世界経済は、北米および欧州では高インフレや金融引き締めにより景気減速した一方、中国ではゼロコロナ政策の解除を機に景気は回復傾向に転じました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとしたサプライチェーンの混乱により、製造業における生産・販売活動は先行き不透明な状態が続いております。

このような環境のなかで、当グループは「人々の心豊かな暮らしのために」をパーパスに掲げ、ロボティクスと自動化技術を礎に、製造・介護・物流などの分野において、驚きと感動を与える商品・サービスをお届けすることで社会に新しい価値を創造し、人々の笑顔があふれるサステナブルで心豊かな社会の実現を目指しています。主力事業である電子部品実装ロボットの分野では、ハイエンドモデルである「N X T R」によるお客様の生産自動化・省人化の実現を目指すとともに、「変種変量生産」のご要望にも応えるべく、新たに拡張型オールインワン装着機「A I M E X R」を開発、発表しました。また、工作機械の分野では、主力機種「C S」「T N」シリーズの拡販を進めつつ、ガソリン車から電気自動車（E V）への転換を見据え、モーター部品加工に強みがある「A N W」シリーズをバージョンアップしました。さらにお客様のご要求に応える「ターンキー技術」、「ロボットシステムによる自動化」の強化に努めてまいりました。そのほか、全社を挙げて、カーボンニュートラルに向けて環境に配慮した省エネ設計、ものづくりの効率化を推進してまいりました。

当グループの当連結会計年度の経営成績は、ロボットソリューションセグメント、マシンツールセグメント共に売上を伸ばした結果、売上高は153,326百万円と、前連結会計年度と比べて5,198百万円（3.5%）増加しました。

海外売上高は、車載・産業機器関連を中心とする欧米市場が伸長したため、137,942百万円と、前連結会計年度と比べて6,057百万円（4.6%）増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は90.0%（中国29.7%、他アジア25.8%、米国14.2%、欧州11.3%、その他9.0%）と、前連結会計年度と比べて1.0ポイント上昇しました。国内売上高は、ロボットソリューションセグメントにおいて半導体関連向け設備が軟調に推移したため、前連結会計年度と比べて859百万円（5.3%）減少し、15,384百万円となりました。

一方、部材の価格高騰および供給不足により、営業利益は27,108百万円と、前連結会計年度に比べて1,364百万円（4.8%）減少しました。また、為替市場における円安の進行により為替差益が増加したことから、経常利益は29,016百万円と、前連結会計年度に比べて927百万円（3.1%）減少にとどまり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて733百万円（3.5%）減少し、20,454百万円となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は212円05銭と、前連結会計年度の219円70銭から7円65銭減少しました。
また、自己資本利益率（R O E）は9.4%となり、前連結会計年度に比べて1.1ポイント下降しました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

売上高は139,879百万円と、前連結会計年度と比べて3,016百万円(2.2%)増加しました。主力製品であるマウンター市場は欧米を中心とする車載・産業機器市場で継続的な設備投資がみられました。また、事業活動としては、自動化やDXを積極的に取り入れることで生産の効率化や利益率向上に努めるとともに、主力機種の拡販およびソリューション営業の推進によりマーケットシェアの拡大に取り組んでまいりました。

営業利益は、31,399百万円となり、前連結会計年度と比べて1,218百万円(3.7%)減少しました。

セグメント資産は162,853百万円となり、前連結会計年度と比べて8,332百万円(5.4%)増加しました。これは主に生産増、売上増により棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

当年度は中期経営計画の2年目であり、過去最高の売上高を達成した一方で、部材コストの高騰や販管費の増加により営業利益は前年度を下回る結果となりました。中期経営計画の最終年度となる来年度は、スマートフォン関連設備需要の減少や半導体市場の一時的な減速が見込まれ、当初計画を下回る予想となっておりますが、今後もマウンター市場の規模は拡大が続く見通しであり、引き続きマーケットシェア拡大に取り組んでまいります。

マシンツール

売上高は10,261百万円と、前連結会計年度と比べて2,155百万円(26.6%)増加しました。これは、北米を中心とする自動車関連設備需要の増加によるものであります。

営業損益は644百万円の損失(前期：営業損失852百万円)となりました。

セグメント資産は、19,409百万円となり、前連結会計年度と比べて2,943百万円(17.9%)増加しました。これは主に売上増に伴う売掛金の増加などによるものであります。

中期経営計画につきましては、当社の主要マーケットである自動車向けの設備投資が軟調に推移したため、当年度も引き続き営業損失となっておりますが、これまで以上にコスト削減や経費の見直しを進めつつ、販売・開発・生産が一体感を持って新たなビジネスモデルの構築を図り、目標達成に向けて革新的成長を目指してまいります。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等のその他事業の売上高は3,185百万円となり、前連結会計年度と比べて26百万円(0.8%)増加しました。また、営業損益は38百万円の損失(前期：営業利益68百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は176,750百万円となり、前連結会計年度末から10,771百万円増加しました。これは主に棚卸資産が10,510百万円増加したことによるものであります。固定資産は77,416百万円となり、前連結会計年度末から84百万円増加しました。

この結果、資産合計は、254,167百万円となり、前連結会計年度末から10,856百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は27,569百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,467百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,379百万円、未払法人税等が2,134百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,493百万円となり、前連結会計年度末から2百万円増加しました。

この結果、負債合計は、29,062百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,464百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は225,104百万円となり、前連結会計年度末から16,321百万円増加しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が7,234百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が20,454百万円、為替市場における円安の進行により為替換算調整勘定が2,819百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.5%（前連結会計年度末は85.8%）となりました。1株当たり純資産額は2,332円15銭（前連結会計年度末は2,163円55銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から444百万円増加し59,982百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,994百万円の収入（前期：15,720百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29,322百万円などのプラス要因が、法人税等の支払額10,831百万円や棚卸資産の増加額9,034百万円などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,779百万円の支出（前期：11,598百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出10,792百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,951百万円の支出（前期：6,513百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額7,230百万円などによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また運転資金、戦略投資資金及び設備投資資金は内部留保金を充当することを基本方針とし、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資のために一定水準の内部留保を維持してまいります。一方、必要に応じて借入れによる資金調達も検討してまいります。重要な資本的支出及びその資金の調達源につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定融資枠契約を締結しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	147,985	0.6
マシンツール	12,154	19.0
報告セグメント計	160,139	1.8
その他	3,139	11.6
合計	163,279	1.5

(注) 金額は販売価格によっております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	127,708	14.8	45,127	21.2
マシンツール	11,796	17.2	7,179	27.2
報告セグメント計	139,505	12.8	52,307	16.9
その他	2,923	17.6	387	40.3
合計	142,429	12.9	52,695	17.1

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	139,879	2.2
マシンツール	10,261	26.6
報告セグメント計	150,141	3.6
その他	3,185	0.8
合計	153,326	3.5

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、アメリカンテック カンパニー リミテッドへの販売実績の総販売実績に対する割合が当連結会計年度においては10%未満となりましたので、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	24,447	16.5	-	-

5【経営上の重要な契約等】

合弁契約

合弁会社名	内容	出資額	設立年月	
F U J I リニア株式会社 (資本金200百万円)	リニアモータの開発、製造及び販売	当社 契約締結先 A 契約締結先 B	268百万円 66百万円 66百万円	2020年 2月

(注) 合弁契約上の取り決めにより契約締結先の名称公表は差し控えさせていただきます。

6【研究開発活動】

当グループは、次世代製品の開発に向け、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発に重点的に取り組んでおります。

研究開発活動は主に当社にて、セグメントごとに行っており、各セグメントに属さない基礎研究及び要素技術開発等の研究開発活動は開発センターが行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、8,611百万円であります。なお、研究開発費の総額には、開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用1,501百万円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

主力機種N X Tシリーズをはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる機能強化及び次期戦略機の市場投入に向けた開発等を行っております。当期においては、電子部品実装工程の全自動化を目指し、世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデルN X T Rに加え、「変種変量生産」のニーズに応える拡張型オールインワン装着機「A I M E X R」の開発にも注力してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は6,157百万円であります。

マシンツール

ガソリン車から電気自動車(E V)への転換を見据え、モーター部品加工に強みがある「A N W」シリーズのさらなる機能強化に向けた開発等に注力してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は893百万円であります。

その他

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強及び設備合理化、次世代製品の開発、販売体制の強化等を目的として、生産設備や開発設備、販売設備に継続的に設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資金額の総額は10,242百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとでは、ロボットソリューションセグメントにおいては9,228百万円の設備投資を行いました。マシンツールセグメント、その他セグメント、各セグメントに配分していない全社（共通）における設備投資金額は僅少であります。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
提出会社 本社及び本社工場	愛知県知立市	ロボットソリューション	市場販売用ソフトウェア	3,527
提出会社 岡崎工場	愛知県岡崎市	ロボットソリューション	工場一部建替	557

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知立市)	ロボットソリューション 全社(共通)	統括業務施設、 生産設備、販売設 備、開発設備	2,266	2,467	479 (21,296) [3,541]	8,482	13,695	869
豊田事業所 (愛知県豊田市)	ロボットソリューション マシンツール	生産設備、機械加 工設備、販売設備	4,473	1,636	980 (153,358)	459	7,550	302
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	ロボットソリューション	生産設備	2,592	711	1,980 (67,454)	686	5,971	528
東京支店 (東京都港区)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	1	8	- (-)	2	12	13
大阪支店 (大阪府吹田市)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	1	0	- (-)	1	3	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

2. 上記中の「外書」は、賃借資産の面積を示しております。なお、連結会社以外からの賃借資産について重要なものはありません。

3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アドテック富士	本社 (愛知県岡崎市)	ロボットソ リユーション マシンツール その他	生産設備	426	3	477 (8,916)	223	1,130	134
(株)エデックリンセ イシステム	本社 (愛知県豊橋市)	ロボットソ リユーション その他	生産設備	688	70	422 (11,468)	256	1,437	132
ファスフォードテ クノジ(株)	本社 (山梨県南アル ブス市)	ロボットソ リユーション	生産設備、 開発設備	1,335	342	650 (38,648)	4,913	7,242	191
F U J I リニア(株)	本社 (愛知県知立市)	その他	生産設備、 開発設備	-	8	- (-)	6	14	3

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
2. 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ アメリカ コーポレイション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	ロボットソ リユーション	販売設備	608	10	303 (47,455)	63	985	75
フジ マシン アメ リカ コーポレイ ション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	マシンツール	販売設備	-	15	- (-)	5	21	29
フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーハー	本社 (ドイツ国ケルス ターバッハ)	ロボットソ リユーション	販売設備	909	11	249 (10,600)	50	1,221	83
富社(上海)商貿有限 公司	本社 (中国上海)	ロボットソ リユーション	修理設備、 改造設備	10	132	- (-)	11	154	33
昆山之富士機械製造 有限公司 (注) 2	本社 (中国昆山)	ロボットソ リユーション マシンツール	生産設備	451	71	- (-) [50,000]	61	584	159
フジ ド ブラジル マキナス インダス トリアイス リミ ターダ	本社 (ブラジル国サン パウロ州サンパ ウロ)	ロボットソ リユーション	販売設備	11	86	- (-)	35	133	56
フジ インディア コーポレイション プライベート リミ テッド	本社 (インド国ハリヤ ナ州グルグラム)	ロボットソ リユーション	修理設備、 改造設備	-	-	- (-)	1	1	3
フジ マシン アジ ア プライベート リミテッド及びその 子会社4社	本社 (シンガポール 国)	ロボットソ リユーション	販売設備	152	32	- (-)	874	1,059	212

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
2. 土地は、中国政府から賃借しており、その面積については、[外書]で示しております。
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、生産計画、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既投資額 (百万円)		着手	完了
提出会社 岡崎工場	愛知県 岡崎市	ロボットソリューション	工場一部建替	9,631	906	自己資金	2020.3	2024.5
ファースト テクノロジー株式会社	山梨県 南アルプス市	ロボットソリューション	研究開発棟新設	2,417	754	自己資金	2022.11	2023.12
昆山之富士機械 製造有限公司	中国 昆山	ロボットソリューション マシンツール	工場増設	1,000	-	自己資金	2023.4	2024.7

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年1月1日 (注)	48,911	97,823	-	5,878	-	5,413

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	31	221	259	20	9,811	10,375	-
所有株式数 (単元)	-	300,181	23,256	121,344	358,475	240	173,919	977,415	82,248
所有株式数 の割合(%)	-	30.71	2.38	12.42	36.68	0.02	17.79	100.00	-

(注) 自己株式1,351,477株は、株式の状況では個人その他に13,514単元、単元未満株式の状況には77株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,545	14.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,010	5.19
大同生命保険株式会社 常任代理人 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,342	3.46
F U J I 取引先持株会	知立市山町茶碓山19番地	3,137	3.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	2,575	2.66
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,288	2.37
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	2,067	2.14
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,838	1.90
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,554	1.61
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,460	1.51
計	-	36,820	38.16

(注) 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 2022年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2022年9月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,288	2.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,448	2.50
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	720	0.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	136	0.14
計	-	5,594	5.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,351,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,390,100	963,901	-
単元未満株式	普通株式 82,248	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	963,901	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式77株を含めております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社F U J I	知立市山町茶碓山19番地	1,351,400	-	1,351,400	1.38
計	-	1,351,400	-	1,351,400	1.38

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2023年5月11日)での決議状況 (取得期間 2023年5月12日～2024年5月11日)	6,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000,000	10,000
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	404,700	954
提出日現在の未行使割合(%)	93.3	90.5

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	486	1
当期間における取得自己株式	80	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	10,100	12	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬の支給)	16,954	20	-	-
保有自己株式数	1,351,477	-	1,756,257	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定的に配当性向30%を維持・継続できるよう努めてまいります。

内部留保金は、次世代製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき40円とし、中間配当金1株につき40円を含め、年間としては1株につき80円を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月7日 取締役会決議	3,858	40.00
2023年6月29日 定時株主総会決議	3,858	40.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めています。

- (1) 株主の権利・平等性の確保のための環境整備に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会等の責務に応えるため適切な遂行に努めます。
- (5) 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会にて法令で定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務の執行状況の監督を行っております。2023年6月30日現在の取締役は7名の体制となっており、そのうち社外取締役は3名であります。

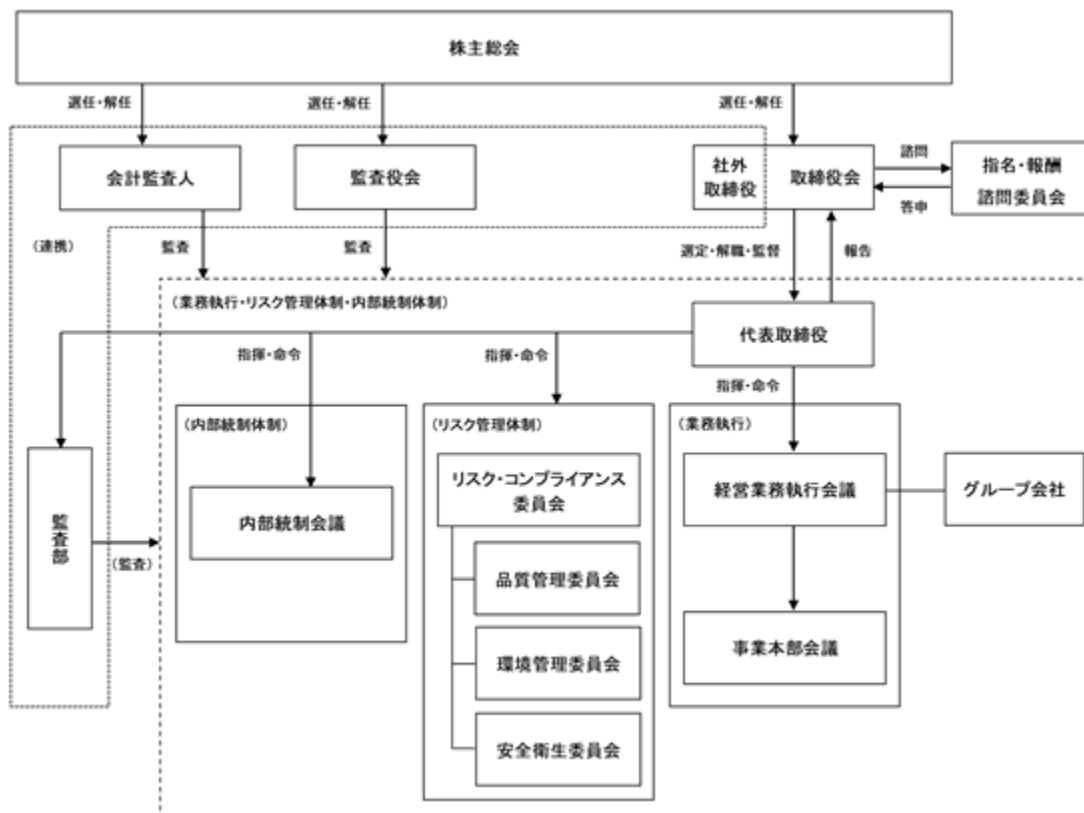
2023年6月30日現在の監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、毎月及び必要な都度監査役会を開催し、経営ならびに取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

取締役、執行役員および監査役の指名・報酬に関する手続きの公平性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役、執行役員および監査役の指名と報酬について審議し、取締役会に答申しております。

また、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経営業務執行会議にて業務執行の報告及び方針の決定を行っております。

業務の執行に当たっては、毎年度「経営方針」、「年間(中間)利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門で達成管理を行っております。2023年6月30日現在の執行役員は12名(うち取締役兼務2名)であります。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入することにより経営のスピード化と責任の明確化を図り、効率的な経営システムの確立に努めております。また、内部統制会議の開催やリスク・コンプライアンス委員会の運営を通じて、経営の公正性及び透明性を高めるための体制整備にも取り組んでおります。

社外取締役は取締役会において、それぞれの経験や専門的見地から助言・提言を行っております。

監査役会は社外監査役を含んだ体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

代表取締役直轄の監査部を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告する体制をとっております。

財務報告に係る内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。

法令違反や不正行為の未然防止及び早期発見と是正をはかるために「内部通報規程」を定め、当グループで働くすべての役員、従業員等に適用される通報・相談窓口を設置しております。当規程は、公益通報者保護法に沿って通報者の不利益を防止し、匿名での通報も可能としております。また、職場でのパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントなどの相談や苦情に対し、適切に対応するための専用相談窓口も設置し、人権への配慮を徹底しております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。さらに、品質、環境、安全衛生に係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。

「リスク・コンプライアンス委員会」は、各事業本部（各本部、開発センター含む。）からの代表者、品質管理委員会代表者、環境管理委員会代表者、安全衛生委員会代表者、グループ会社代表者で構成されております。

当該委員会の最高責任者は、「コーポレート本部各部門長、各事業本部長および子会社社長に対して、定期的または必要に応じ、重要な事業リスクの報告を要求する権限」、「コーポレート本部各部門、各事業本部および子会社におけるリスク管理体制がリスク・コンプライアンス委員長、各責任者の方針どおりに構築され、運用されているかを確認するために必要な情報の提示を要求する権限」を有しております。

また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社も含めた経營業務執行会議を定期的に開催し、グループ各社の経営状況の確認とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査部は、子会社の業務の執行が適正に行われ、子会社を含めたコンプライアンス体制及びリスク管理体制が適正に運営されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

(二) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下のとおりです。

氏名	当事業年度の実出席率
代表取締役会長兼社長 曾我 信之	100% (13/13回)
代表取締役副会長執行役員 須原 信介	92% (12/13回)
取締役常務執行役員 江崎 一	100% (13/13回)
取締役執行役員 加納 淳一	100% (13/13回)
取締役執行役員 五十棲 丈二	100% (10/10回)
取締役 川合 伸子	100% (13/13回)
取締役 玉田 秀彰	100% (13/13回)
取締役 水野 象司	100% (13/13回)

取締役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・ 決算、配当、予算、政策保有株
- ・ 役員の指名および報酬
- ・ 基幹職人事、組織変更、人材の採用および育成
- ・ 重要性の高い研究開発および設備投資
- ・ 内部統制
- ・ 資本業務提携
- ・ 社員向けインセンティブ・プラン

(ホ) 指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については以下のとおりです。

氏名	当事業年度の実出席率
代表取締役会長兼社長 曾我 信之	100% (3/3回)
代表取締役副会長執行役員 須原 信介	100% (3/3回)
取締役 川合 伸子	100% (3/3回)
取締役 玉田 秀彰	100% (3/3回)
取締役 水野 象司	100% (3/3回)

指名・報酬諮問委員会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・ 取締役、執行役員、監査役の指名および報酬
- ・ 業績評価制度

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および当社のすべての子会社のすべての取締役および監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為に起因する損害賠償金等については填補の対象としないこととしております。

取締役の定数

「当社の取締役は、10名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	曾 我 信 之	1952年 2月26日生	1975年 4月 当社入社 1997年 4月 当社経営企画室室長 2006年 4月 当社ハイテック事業本部事業企画室室長 2007年 6月 当社取締役 執行役員 2008年 6月 当社取締役 常務執行役員 2009年 6月 当社代表取締役社長 2019年 6月 当社代表取締役会長 2022年 6月 当社代表取締役会長兼社長 2023年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	35
代表取締役社長 ロボットソリューション事業本部 本部長	五十 榎 丈二	1974年 1月31日生	1996年 4月 当社入社 2014年 3月 当社事業企画部部長代理 2017年 4月 フジ アメリカ コーポレーション出 向 部長代理待遇 2021年 6月 当社執行役員 ロボットソリューション 事業本部技術開発部部長、イノベーション 推進部部長 2022年 6月 当社執行役員 ロボットソリューション 事業本部本部長、企画部部長 2022年 6月 当社取締役 執行役員 ロボットソ リューション事業本部本部長、企画部部 長 2023年 6月 当社代表取締役社長 ロボットソリユ ーション事業本部本部長(現任)	(注) 4	2
取締役 副会長執行役員	須 原 信 介	1957年10月 3日生	1981年 4月 当社入社 2004年 4月 当社精機事業本部第一開発部部長 2008年 6月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本 部長、第一技術統括部部長 2010年 6月 当社取締役 執行役員 2012年 6月 当社取締役 常務執行役員 2013年 6月 当社取締役 常務執行役員 ハイテック 事業本部(現 ロボットソリューション事 業本部)本部長 2015年 6月 当社取締役 専務執行役員 2018年 6月 当社取締役 副社長執行役員 2019年 6月 当社代表取締役社長 ロボットソリユ ーション事業本部本部長 2020年 6月 当社代表取締役社長 2022年 6月 当社代表取締役副会長執行役員 2023年 6月 当社取締役 副会長執行役員(現任) (主要な兼職) 2022年 6月 (株)アドテック富士 取締役会長(現任) 2022年 6月 (株)エデックリンセイシステム 取締役会 長(現任)	(注) 4	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 コーポレート本部本部長	加 納 淳 一	1963年4月17日生	1986年4月 オーエスジー販売株式会社 (現 オーエスジー株式会社)入社 1987年2月 当社入社 2012年4月 当社ハイテック事業本部営業統括部第二 営業部部长、フジ アメリカ コーポレ ーション会長 2015年4月 当社ハイテック事業本部第二営業部部 長、フジ アメリカ コーポレーション 会長、フジ マシン マニュファクチュ アリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー 会長 2017年4月 当社秘書部部长 2017年7月 当社執行役員 秘書部(現 コーポレート 本部経営企画部)部長 2020年6月 当社取締役 執行役員 2020年9月 当社取締役 執行役員 経営管理部部 長・経理部部长 2022年4月 当社取締役 執行役員 コーポレート本 部本部長、経営管理部(現 経営企画部) 部長・経理部部长 2023年6月 当社取締役 常務執行役員 コーポレー ト本部本部長(現任)	(注)4	6
取締役	川 合 伸 子	1961年12月5日生	1992年4月 弁護士登録 1998年4月 川合伸子法律事務所設立(代表者)(現任) 2002年4月 公益財団法人交通事故紛争処理センター 囑託 2009年4月 愛知県弁護士会副会長 2012年4月 国立大学法人名古屋大学大学院法学研究 科教授 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2022年4月 公益財団法人交通事故紛争処理センター 審査委員(現任) (主要な兼職) 2021年6月 菊水化学工業株式会社 社外取締役(現 任) 2022年6月 中日本高速道路株式会社 社外監査役(現 任)	(注)4	2
取締役	玉 田 秀 彰	1947年1月2日生	1970年4月 三洋電機株式会社入社 1995年5月 SANYO ENERGY EUROPE社長 2006年10月 SANYO EUROPE社長 2011年11月 TONG SAN ELECTRIC CO.LTD顧問 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	3
取締役	水 野 象 司	1955年2月28日生	1977年4月 丸文株式会社入社 2005年3月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長 2011年6月 丸文株式会社代表取締役専務取締役 2012年1月 丸文株式会社代表取締役副社長 2013年6月 丸文株式会社代表取締役社長 2020年1月 丸文株式会社代表取締役相談役 2020年6月 当社社外取締役(現任) (主要な兼職) 2021年6月 ミカサ商事株式会社 社外取締役(現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	杉浦 昌明	1961年8月10日生	1986年4月 当社入社 1993年4月 当社欧州駐在員事務所所長 2004年4月 フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー社長 2011年4月 当社ハイテック事業本部営業統括部第三営業部部長 2015年4月 当社執行役員 ハイテック事業本部(現ロボットソリューション事業本部)第一営業部部長 2018年6月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部副本部長、第一営業部部長 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 ロボットソリューション事業本部副本部長 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役	松田 茂樹	1961年5月21日生	1986年10月 監査法人 丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所 1990年3月 公認会計士登録 1993年12月 税理士登録 1994年1月 松田公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 2004年1月 税理士法人あいき設立(代表者)(現任) 2012年4月 国立大学法人名古屋工業大学監事 2013年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	14
監査役	山下 佳代子	1965年7月1日生	1992年10月 中央新光監査法人入所 1996年4月 公認会計士登録 1997年4月 公認会計士三宅事務所入所 2006年6月 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 2008年4月 税理士登録 2015年6月 当社社外監査役(現任) (主要な兼職) 2015年6月 株式会社ソトー 社外監査役(現任) 2022年2月 オーエスジー株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	2
計					92

- (注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
2. 取締役川合伸子、玉田秀彰及び水野象司は社外取締役であります。
3. 監査役松田茂樹及び山下佳代子は社外監査役であります。
4. 2023年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 2022年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 2023年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 2021年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 所有株式数は、当事業年度末(2023年3月31日)現在の株式数を記載しております。また、当社役員持株会または社員持株会における本人持分を含めて記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安部 正明	1960年10月31日生	1990年4月 公認会計士登録 1992年4月 公認会計士安部正明事務所設立(代表者) 1992年11月 税理士登録 安部正明税理士事務所設立(代表者) 2011年12月 税理士法人安部会計設立(代表者)(現任)	-

10. 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	村 上 浩	ロボットソリューション事業本部岡崎工場長
執行役員	鈴 木 隆 紀	コーポレート本部総務部部长
執行役員	酒 井 一 俊	マシンツール事業本部生産管理部部长
執行役員	鈴 木 隆 司	調達本部部部长
執行役員	岡 田 健 人	マシンツール事業本部部部长 (主要な兼職) フジ マシン アメリカ コーポレイション 会長 昆山之富士機械製造有限公司 董事長
執行役員	浅 岡 鉄 哉	ロボットソリューション事業本部第三営業部部长 (主要な兼職) フジ アメリカ コーポレイション 会長 フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムペーハー 会長 富社(上海)商貿有限公司 董事長 フジ インディア コーポレイション プライベート リミテッド 会長
執行役員	粟 生 浩 之	ファスフォードテクノロジ㈱出向
執行役員	井 土 武 洋	㈱アドテック富士出向
執行役員	藤 田 政 利	開発センター長、技術部部长
執行役員	佐 藤 武	ロボットソリューション事業本部技術企画部部长、技術開発部部长

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

- (イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役及び社外監査役と当社との間には役員持株会等を通じての一部当社株式の保有を除き人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割
高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。なお、当社は取締役川合伸子、取締役玉田秀彰及び取締役水野象司ならびに監査役松田茂樹及び監査役山下佳代子を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。
- (ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役の選任については、経歴、当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で職務が遂行できる十分な客観性・中立性を確保できることを前提に選定しております。
- (ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方
当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人及び内部統制担当部門と都度情報交換を実施しており、相互の連携を図っております。

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。

なお、監査役松田茂樹及び監査役山下佳代子は、公認会計士の資格を有しております。

各監査役の状況及び当事業年度に開催した監査役会への出席率は以下のとおりです。

氏名	経歴等	当事業年度の監査役会出席率
常勤監査役 杉浦 昌明	当社の営業部部長、ロボットソリューション事業本部本部長、子会社の社長等を歴任して培った経験と見識を有しております。	100% (14/14回)
社外監査役 松田 茂樹	公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を有しております。	100% (14/14回)
社外監査役 山下 佳代子	公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を有しております。	100% (14/14回)

監査役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役会議案の事前確認
- ・常勤監査役職務執行状況報告
- ・監査方針、年間監査計画と業務分担について
- ・会計監査人の監査の相当性評価
- ・監査報告書の作成

常勤・社外監査役の活動状況は以下のとおりです。

a 常勤監査役

- ・重要会議（各事業本部会議、各種戦略会議、リスク・コンプライアンス委員会）への出席と意見表明
- ・重要な決裁書類の閲覧（主に稟議書）
- ・支店、部門往査（監査部と連携）
- ・監査部との情報交換（毎月）

b 常勤・社外監査役

- ・取締役会、経営執行会議、監査役会へ出席し意見表明
- ・代表取締役へのヒアリング（四半期ごと）
- ・国内子会社往査（4社）
- ・期末実地棚卸立会（半期ごと）
- ・会計監査人、監査部、監査役会の会合（四半期ごとの監査報告）
- ・内部統制システムの監視、検証を監査部と連携して実施

内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の監査部を設置し、当社及び子会社の組織、制度ならびに業務遂行状況について、合法性と合理性の観点から検討・評価し、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行をはかるため、内部監査を実施しております。内部監査につきましては、各事業年度開始に先立って内部監査年間計画書を作成し、代表取締役の承認を得た上で監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。加えて、監査の実効性を確保するため、監査役および会計監査人と適時連携をとり情報交換および意見交換を行っております。

また、監査役職務補助の対応は、監査役の要求の都度監査部スタッフ6名が対応する体制としております。監査部は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告するとともに、監査役からの情報開示要求があった場合はその結果を提供することとしております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人から独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

b 継続監査期間

16年間

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：新家徳子（継続監査年数4年）

：金原正英（継続監査年数3年）

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名、その他：13名

e 監査法人の選定方針と理由

同監査法人を選定するにあたり、実績の評価の結果、継続が相当と判断しました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	63	-	69	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	7	-	4
連結子会社	28	52	34	66
計	28	60	34	71

非監査業務の内容は、税務アドバイザー及び移転価格文書の作成業務等であります。

c 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

d 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前年の工数実績と本年の工数実績を比較し、監査項目、内容等から妥当と判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動給		非金銭報酬等	
			全社	個人		
取締役	328	189	86	19	34	9
(うち社外取締役)	(26)	(26)	(-)	(-)	(-)	(3)
監査役	43	43	-	-	-	4
(うち社外監査役)	(18)	(18)	(-)	(-)	(-)	(2)

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人分給与相当額はありません。

2. 非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。

業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は「連結営業利益」・「連結ROE」であり、その実績は2022年3月期の連結営業利益28,472百万円、連結ROE 10.5%であります。当該指標を選択した理由は継続的な事業活動の結果が反映された指標として重視していることならびに業績及び企業価値の向上への動機付けへ繋がるからであります。当社の役員報酬制度(金銭報酬)は、各役員に対する「固定報酬」に、全社及び個人に対する「業績連動給」をそれぞれ加味して最終的な報酬を決定し、定期同額給与としております。

役員別報酬比率は以下のとおりです。

役員	固定報酬	業績連動給	
		全社	個人
代表取締役 会長/社長/副会長	67%	33%	0%
取締役 会長/社長	67%	33%	0%
取締役 副社長 執行役員	59%	31%	10%
取締役 専務 執行役員	61%	28%	11%
取締役 常務 執行役員	63%	26%	11%
取締役 執行役員	65%	24%	11%
常勤監査役	100%	0%	0%
社外取締役	100%	0%	0%
非常勤監査役	100%	0%	0%

「固定報酬」については業績悪化等の際には上表に関わらず減額することもあります。また、業績連動給は、当社が経営指標として重視しております「連結営業利益」・「連結ROE」の前年度実績を考慮し各年度で増減させる、業績に応じた報酬である「業績連動給(全社)」と、各役員の個人業績評価である「業績連動給(個人)」から構成されております。「業績連動給(全社)」は、生み出された成果・業績に対して処遇するものであり、役位が大きくなるほど配分が大きくなるよう設定することで、高い役位に対してより高い成果・業績責任を求める内容になっております。一方、「業績連動給(個人)」とは、全社課題、部門課題における各役員の個人業績に対する成果・貢献について評価をするもので、役員自らが中期経営計画や事業部方針、部門方針等を鑑み設定した課題の達成度に加え、戦略、業務、人・組織の視点から業務執行能力を代表取締役が評価しております。なお、常勤監査役、社外取締役、非常勤監査役については、「業績連動給(全社)」ならびに「業績連動給(個人)」の対象外となっております。

非金銭報酬等の内容

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬制度(譲渡制限付株式報酬制度)を導入しております。当該株式報酬の内容等は、「役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、諮問委員会での答申を踏まえて、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

(イ) 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、各役位に対する「固定報酬」、全社及び個人に対する「業績連動報酬」を支給する。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」が承認可決されたので、「固定報酬」の一部を代えて「譲渡制限付株式報酬」にて支給することとする。

社外取締役については、その職務に鑑み「固定報酬」のみとし「業績連動報酬」及び「譲渡制限付株式報酬」は支給しない。

(ロ) 取締役の個人別の「固定報酬」の額、「業績連動報酬」の額、及び「譲渡制限付株式報酬」の額または株式数に対する割当の決定に関する方針

取締役の「固定報酬」については、役位、職責、在任年数、当社の業績、さらには従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

取締役の「業績連動報酬」については、当社が経営指標として重視している「連結営業利益」・「連結ROE」の前年度実績を考慮し、業績に応じた「業績連動給（全社）」と、各取締役の個人業績評価に基づく「業績連動給（個人）」から構成される。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」が承認可決されたので、第62期定時株主総会（2008年6月27日開催）で承認可決された取締役報酬額である年額450百万円の20%に相当する90百万円を上限に「譲渡制限付株式報酬」にて支給することとする。「譲渡制限付株式報酬」についての概要は以下のとおりとする。

- ・ 譲渡制限付株式報酬の上限 総額90百万円（1年間あたり）
- ・ 付与する株式数の上限 50,000株（1年間あたり）
- ・ 付与開始時期 2021年7月以降
- ・ 譲渡制限期間 退任日まで

なお、2021年度より、取締役の個人別の報酬については、取締役会の任意の諮問機関である諮問委員会における答申の内容を踏まえ、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で、取締役会により「固定報酬」の額、「業績連動報酬」の額、「譲渡制限付株式報酬」の額ならびに割当株式数を決定する。「固定報酬」及び「業績連動報酬」は毎月支給し、「譲渡制限付株式報酬」は毎年一定の時期に支給する。

取締役の種類別の報酬割合については、諮問委員会における答申の内容を踏まえ、取締役会が決定することとする。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第62期定時株主総会において年額450百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名です。

また、上記金銭報酬の範囲内で、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において株式報酬の額として年額90百万円以内、株式数の上限を年50,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名です。

監査役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資による売却収益(キャピタルゲイン)や配当収入(インカムゲイン)を目的とする場合には純投資目的である投資株式と区分し、それ以外の全てを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社事業の拡大・発展及び安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的とした企業の株式を保有しております。保有の合理性及び個別銘柄の保有適否に関しては、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社の R O E 水準を確認し総合的に判断する方針であり、毎年、取締役会において、当社事業との関連、将来的な当社事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	35
非上場株式以外の株式	26	17,784

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	3	2,078

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)安川電機	649,000	649,000	当該会社の子会社がロボットソリューション・マシンツール事業における得意先・仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	3,744	3,124		
(株)T & D ホールディングス	1,403,400	1,403,400	当事業におけるリスクマネジメント関連情報の収集、保険取引の円滑化・安定化を通じた効率的な事業運営のために株式を保有	有
	2,302	2,345		
E I Z O(株)	379,900	379,900	ロボットソリューション事業における得意先であり、戦略的な販売取引推進、及び取引を通じた協力関係による一層の商品開発力の発展のために株式を保有	有
	1,555	1,363		
住友不動産(株)	508,500	508,500	当事業に関連した総合的な不動産取引、効率的な事業運営のために株式を保有	有
	1,516	1,723		
アルコニックス(株)	948,000	948,000	当該会社の子会社がロボットソリューション・マシンツール事業における得意先・仕入先であり、取引関係の安定、市況情報等収集のために株式を保有	有
	1,290	1,326		
(株)マキタ	388,800	388,800	マシンツール事業における得意先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	1,275	1,529		
朝日インテック(株)	429,200	429,200	医療分野における共同開発を目的に資本業務提携を締結しており、株式を保有	有
	997	1,032		
C K D(株)	419,100	419,100	ロボットソリューション・マシンツール事業における仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	901	790		
中部鋼鈹(株)	350,000	500,000	地元地域を共にする企業同士、パートナーシップを通じて地域振興に貢献し企業価値を高めるために株式を保有 なお、株式数の減少は、当事業年度において一部売却を行ったことによるものです	有
	827	429		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
新東工業(株)	612,500	612,500	地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高める事と 併せ、業界動向等情報収集のため に株式を保有	有
	510	422		
(株)銭高組	149,000	149,000	当社における、建物、工場設備等 の施工委託先の1社であり、新 築・増改築等に係る効率的な事業 運営のために株式を保有	有
	443	617		
(株)立花エレテック	193,116	193,116	ロボットソリューション・マシン ツール事業における得意先・仕入 先であり、取引関係の安定、業界 動向等情報収集のために株式を保 有	有
	384	318		
名工建設(株)	293,000	293,000	当社における、建物、工場設備等 の施工委託先の1社であり、また 地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高めるため に株式を保有	有
	333	355		
(株)名古屋銀行	104,820	104,820	運用・借入等円滑な金融取引関係 の維持、地域経済動向等地元の情 報収集を目的とした関係強化のため に株式を保有	有
	330	303		
浜井産業(株)	320,900	320,900	マシンツール事業における仕入先 であり、製造委託している。取引 関係の安定、業界動向等情報収集 のために株式を保有	有
	319	309		
(株)あいち フィナンシャルグループ (注)3	148,166	-	運用・借入等円滑な金融取引関係 の維持、地域経済動向等地元の情 報収集を目的とした関係強化のため に株式を保有	有
	318	-		
東京窯業(株)	415,000	415,000	地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高めるため に株式を保有	有
	129	122		
岡谷鋼機(株)	12,500	12,500	マシンツール事業における得意先 であり、取引関係の安定、業界動 向等情報収集のために株式を保有	有
	129	121		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
山洋電気(株)	21,000	21,000	ロボットソリューション・マシン ツール事業における仕入先であ り、取引関係の安定、業界動向等 情報収集のために株式を保有	有
	129	103		
名古屋電機工業(株)	50,000	50,000	当グループ子会社の得意先であ り、取引関係の安定、将来的な商 品開発への発展、業界動向等情報 収集のために株式を保有	有
	78	80		
K O A(株)	36,000	36,000	ロボットソリューション事業にお ける仕入先であり、取引関係の安 定、業界動向等情報収集のために 株式を保有	有
	66	51		
(株)大垣共立銀行	35,300	35,300	運用・借入等円滑な金融取引関係 の維持、地域経済動向等地方の情 報収集を目的とした関係強化のた めに株式を保有	有
	63	67		
(株)みずほ フィナンシャルグループ	32,684	32,684	主幹証券としての関係を主とし た総合的な金融サービス取引の円 滑化、海外を含めた経済動向・産 業動向等の情報収集を目的とした 関係強化のために株式を保有	有
	61	51		
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	43,630	43,630	メイン銀行としての関係を主とし た総合的な金融サービス取引の円 滑化、海外を含めた経済動向・産 業動向等の情報収集を目的とした 関係強化のために株式を保有	有
	36	33		
サンワテクノス(株)	13,200	13,200	ロボットソリューション事業にお ける得意先・仕入先であり、取引 関係の安定、業界動向等情報収集 のために株式を保有	有
	25	17		
日本トムソン(株)	10,000	10,000	ロボットソリューション・マシン ツール事業における仕入先であ り、取引関係の安定、業界動向等 情報収集のために株式を保有	有
	5	5		
インフロニア・ホール ディングス(株)	-	1,043,784	当事業年度において売却	有
	-	1,087		
ニチコン(株)	-	429,000	当事業年度において売却	有
	-	504		
(株)中京銀行 (注)3	-	80,900	-	有
	-	129		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)愛知銀行 (注)3	-	20,200	-	有
	-	91		

- (注) 1. aに記載のとおり、毎年、取締役会において、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社のROE水準を確認するとともに、当社事業との関連、将来的な当社事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。当社は保有適否を総合的に判断しており、定量的な保有効果に関しては記載しておりません。
2. 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載しています。
3. (株)中京銀行および(株)愛知銀行は、2022年10月3日付で共同株式移転の方法により両行の完全親会社となる(株)あいちフィナンシャルグループを設立し、経営統合しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構他が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,481	59,784
受取手形及び売掛金	38,972	42,089
有価証券	7,579	4,338
商品及び製品	14,434	16,084
仕掛品	24,484	27,124
原材料及び貯蔵品	12,417	18,638
その他	8,705	8,797
貸倒引当金	96	106
流動資産合計	165,978	176,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,896	34,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,712	20,286
建物及び構築物(純額)	14,183	14,515
機械装置及び運搬具	21,540	22,415
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,339	16,805
機械装置及び運搬具(純額)	5,201	5,609
工具、器具及び備品	10,361	11,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,094	9,833
工具、器具及び備品(純額)	1,267	1,256
土地	5,364	5,692
建設仮勘定	320	1,197
有形固定資産合計	26,337	28,271
無形固定資産		
のれん	11,642	10,570
ソフトウェア	8,985	9,160
その他	5,181	4,539
無形固定資産合計	25,809	24,269
投資その他の資産		
投資有価証券	20,433	19,848
繰延税金資産	1,966	1,738
退職給付に係る資産	2,362	2,500
その他	421	787
投資その他の資産合計	25,184	24,875
固定資産合計	77,331	77,416
資産合計	243,310	254,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,463	9,084
未払法人税等	5,960	3,825
製品保証引当金	812	1,016
その他	13,801	13,643
流動負債合計	33,037	27,569
固定負債		
繰延税金負債	1,059	970
退職給付に係る負債	326	348
その他	104	174
固定負債合計	1,490	1,493
負債合計	34,527	29,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,077	7,099
利益剰余金	185,301	198,521
自己株式	1,657	1,625
株主資本合計	196,600	209,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,162	7,672
繰延ヘッジ損益	55	1
為替換算調整勘定	4,766	7,585
退職給付に係る調整累計額	80	145
その他の包括利益累計額合計	12,065	15,114
非支配株主持分	117	116
純資産合計	208,782	225,104
負債純資産合計	243,310	254,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	148,128	153,326
売上原価	1 89,637	1 92,673
売上総利益	58,491	60,652
販売費及び一般管理費	2, 3 30,018	2, 3 33,544
営業利益	28,472	27,108
営業外収益		
受取利息	104	196
受取配当金	547	569
受取賃貸料	20	37
為替差益	826	982
雑収入	122	243
営業外収益合計	1,620	2,030
営業外費用		
支払利息	4	6
支払手数料	51	60
寄付金	22	26
雑支出	72	28
営業外費用合計	149	122
経常利益	29,943	29,016
特別利益		
固定資産処分益	4 26	4 19
投資有価証券売却益	1,455	679
段階取得に係る差益	395	-
補助金収入	-	163
特別利益合計	1,877	862
特別損失		
固定資産処分損	5 114	5 262
減損損失	6 1,478	6 243
その他	126	50
特別損失合計	1,719	556
税金等調整前当期純利益	30,101	29,322
法人税、住民税及び事業税	10,042	8,740
法人税等調整額	1,140	135
法人税等合計	8,901	8,875
当期純利益	21,200	20,446
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	11	7
親会社株主に帰属する当期純利益	21,188	20,454

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	21,200	20,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,616	510
繰延ヘッジ損益	12	54
為替換算調整勘定	2,723	2,825
退職給付に係る調整額	661	226
その他の包括利益合計	542	3,055
包括利益	20,657	23,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,621	23,503
非支配株主に係る包括利益	35	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	7,034	170,381	1,670	181,624
当期変動額					
剰余金の配当			6,268		6,268
親会社株主に帰属する当期純利益			21,188		21,188
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		18		16	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	42	14,919	13	14,975
当期末残高	5,878	7,077	185,301	1,657	196,600

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,779	42	2,066	742	12,631	300	194,556
当期変動額							
剰余金の配当							6,268
親会社株主に帰属する当期純利益							21,188
自己株式の取得							2
自己株式の処分							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,616	12	2,699	661	566	183	749
当期変動額合計	2,616	12	2,699	661	566	183	14,226
当期末残高	7,162	55	4,766	80	12,065	117	208,782

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	7,077	185,301	1,657	196,600
当期変動額					
剰余金の配当			7,234		7,234
親会社株主に帰属する当期純利益			20,454		20,454
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		21		32	54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	21	13,220	31	13,273
当期末残高	5,878	7,099	198,521	1,625	209,873

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,162	55	4,766	80	12,065	117	208,782
当期変動額							
剰余金の配当							7,234
親会社株主に帰属する当期純利益							20,454
自己株式の取得							1
自己株式の処分							54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	54	2,819	226	3,048	1	3,047
当期変動額合計	510	54	2,819	226	3,048	1	16,321
当期末残高	7,672	1	7,585	145	15,114	116	225,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,101	29,322
減価償却費	8,045	8,605
減損損失	1,478	243
のれん償却額	1,048	1,175
製品保証引当金の増減額(は減少)	150	196
退職給付に係る資産負債の増減額	1,388	449
受取利息及び受取配当金	651	765
支払利息	4	6
固定資産処分損益(は益)	87	242
投資有価証券売却損益(は益)	1,361	679
売上債権の増減額(は増加)	427	2,124
棚卸資産の増減額(は増加)	9,886	9,034
仕入債務の増減額(は減少)	2,825	4,381
その他	613	815
小計	24,317	23,172
利息及び配当金の受取額	652	660
利息の支払額	4	6
法人税等の支払額	9,245	10,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,720	12,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,680	3,100
有価証券の償還による収入	1,800	8,680
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,191	10,792
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	28
投資有価証券の取得による支出	525	2,231
投資有価証券の売却による収入	3,290	2,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,348	-
定期預金の預入による支出	67	127
定期預金の払戻による収入	72	78
長期前払費用の取得による支出	34	361
その他	16	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,598	5,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	6,269	7,230
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	195	-
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	-	658
自己株式の売却による収入	-	19
その他	49	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,513	7,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,541	1,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850	444
現金及び現金同等物の期首残高	60,388	59,538
現金及び現金同等物の期末残高	59,538	59,982

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司、フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダならびにフジ マシン アジア プライベート リミテッドとその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ、フジ マシン アジア プライベート リミテッド及びその子会社4社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社及び連結子会社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額と、金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生翌連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループは、主に電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を行っております。

製品の販売については、顧客との契約の中で当グループが据付の義務を負う製品は据付が完了した時点、また、顧客との契約の中で当グループが据付の義務を負わない製品は顧客に引き渡した時点で、輸出販売においては主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

なお、製品の国内販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点において収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

15年間もしくは4年間にわたる均等償却

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 ファスフォードテクノロジー株式会社(以下「FFT」といいます。)取得により発生したのれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
のれん	10,941	9,990

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ・当連結会計年度に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

FFT株式の取得対価(21,799百万円)より、取得時に受け入れた資産(13,458百万円)及び引き受けた負債(5,929百万円)を加減した金額がのれん発生額14,271百万円であります。

これを取得時に見込んだ事業計画に基づく投資回収期間15年間にわたり均等償却しており、当連結会計年度末の未償却残高が9,990百万円となります。

FFTの業績は当連結会計年度まで、取得時に見込んだ事業計画を上回って推移しており、減損の兆候はございません。従い、のれんの価値は毀損していないものと判断しております。

- ・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

均等償却を引き続き行いますので、当連結会計年度と同じく、のれん償却額951百万円が販売費及び一般管理費に計上されます。

2 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
商品及び製品	14,434	16,084
仕掛品	24,484	27,124
原材料及び貯蔵品	12,417	18,638
合計	51,336	61,846

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ・当連結会計年度に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

棚卸資産は収益性の低下による簿価切下げの方法により評価しており、連結会計年度末における正味売却価額又は再調達原価が取得原価よりも下落している場合には、その正味売却価額又は再調達原価で評価しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するため、定期的に帳簿価額を切り下げる方法や処分見込価額まで切り下げる方法を採用しております。

正味売却価額の算定は、受注価額又は同一機種の販売実績等を基に見積もっており、また、棚卸資産が営業循環過程にあるかどうかの識別は、滞留期間や販売又は使用見込みに基づき行っております。

- ・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

販売動向及び顧客の設備投資動向等の外部環境の変化により、保有する棚卸資産の収益性が著しく低下した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「損害賠償金」に表示していた64百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	1,734百万円	1,460百万円
売掛金	37,238	40,629

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、表示は棚卸資産評価損の戻入益であります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
356百万円	1,014百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付費用	82百万円	230百万円
製品保証引当金繰入額	292	566
貸倒引当金繰入額	3	57
従業員給料手当	7,110	8,415
減価償却費	2,887	2,318
研究開発費	8,107	8,611

- 3 研究開発費の総額は次のとおりであり、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
8,107百万円	8,611百万円

- 4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物(売却)	9百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具(売却)	17	9
土地(売却)	-	10
その他(売却)	0	0
計	26	19

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物(除却)	28百万円	71百万円
機械装置及び運搬具(除却)	46	128
機械装置及び運搬具(売却)	16	0
その他(除却)	22	61
その他(売却)	0	-
計	114	262

6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県豊田市	当社豊田事業所のマシンツール事業生産設備	機械装置等

当グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、マシンツール事業は経営環境の著しい悪化による収益性の低下により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,478百万円）として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、機械装置1,137百万円、建物284百万円、工具器具及び備品32百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、その価額は備忘価額としております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県豊田市	当社豊田事業所のマシンツール事業生産設備	機械装置等

当グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、マシンツール事業は経営環境の著しい悪化による収益性の低下により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（243百万円）として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、機械装置143百万円、工具器具及び備品45百万円、ソフトウェア45百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、その価額は備忘価額としております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,367百万円	1,404百万円
組替調整額	1,356	679
税効果調整前	3,723	725
税効果額	1,106	215
その他有価証券評価差額金	2,616	510
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	17	77
税効果額	5	23
繰延ヘッジ損益	12	54
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,723	2,825
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	116	209
組替調整額	1,069	116
税効果調整前	952	326
税効果額	291	99
退職給付に係る調整額	661	226
その他の包括利益合計	542	3,055

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	1,390	1	13	1,378
合計	1,390	1	13	1,378

(注) 1. 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 株式数の減少13千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,892	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	3,375	35.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,375	利益剰余金	35.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	1,378	0	27	1,351
合計	1,378	0	27	1,351

(注) 1. 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 株式数の減少27千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少16千株、第三者割当による自己株式の減少10千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,375	35.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,858	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,858	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	59,481百万円	59,784百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	199	338
預入期間が3か月を超える定期預金	142	141
現金及び現金同等物	59,538	59,982

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	10	8
1年超	19	17
合計	29	26

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用につきましては預金及び満期保有目的債券等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、事業計画に基づく資金調達であります。長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することとしております。

長期預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であります。

一部連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であります。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	7,980	7,973	6
その他有価証券	18,767	18,767	-
長期預金	-	-	-
資産計	26,747	26,740	6
デリバティブ取引(*3)	69	69	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	4,400	4,341	58
その他有価証券	18,231	18,231	-
長期預金	50	49	0
資産計	22,681	22,622	58
デリバティブ取引(*3)	2	2	-

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金ならびに支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,265	1,555

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,481	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,972	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	7,680	-	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	100	-	-
(2)譲渡性預金	199	-	-	-
長期預金	-	-	-	-
合計	106,333	100	300	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,784	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,089	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	4,000	100	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	100	-	-
(2)譲渡性預金	338	-	-	-
長期預金	-	-	50	-
合計	106,213	200	350	-

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	18,461	-	-	18,461
債券	-	106	-	106
デリバティブ取引	-	69	-	69
資産計	18,461	176	-	18,637

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17,787	-	-	17,787
債券	-	104	-	104
デリバティブ取引	-	2	-	2
資産計	17,787	106	-	17,894

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	7,973	-	7,973
その他有価証券				
譲渡性預金	-	199	-	199
長期預金	-	-	-	-
資産計	-	8,172	-	8,172

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	4,341	-	4,341
その他有価証券				
譲渡性預金	-	338	-	338
長期預金	-	49	-	49
資産計	-	4,730	-	4,730

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている、または観察できないインプットの影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

これらの時価は、元利金の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と金利等の観察可能なインプットを用いて割り引いた内包されるデリバティブの現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	1,003	3
	その他	-	-	-
	小計	1,000	1,003	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,980	6,969	10
	その他	-	-	-
	小計	6,980	6,969	10
合計		7,980	7,973	6

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,300	4,241	58
	その他	-	-	-
	小計	4,300	4,241	58
合計		4,400	4,341	58

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,213	8,376	9,837
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	18,213	8,376	9,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	247	303	56
	債券	106	117	11
	その他	199	199	-
	小計	553	621	67
合計		18,767	8,997	9,769

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,265百万円)につきましては、市場価格のない株式等にあたるため含めておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,724	7,180	10,543
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	17,724	7,180	10,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	63	67	4
	債券	104	117	13
	その他	338	338	-
	小計	506	523	17
合計		18,231	7,704	10,526

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,555百万円）につきましては、市場価格のない株式等にあたるため含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,291	1,455	93
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,291	1,455	93

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,037	679	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,037	679	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、32百万円（その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの32百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、49百万円（その他有価証券で市場価格のない株式等49百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。また、その他有価証券で市場価格のない株式等については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	638	-	76
	日本円	売掛金	147	-	1
	タイバーツ	売掛金	289	-	7
買建					
	タイバーツ	買掛金	24	-	0
	合計		1,099	-	69

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	179	-	6
	タイバーツ	売掛金	239	-	3
	合計		418	-	2

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、一部連結子会社は確定拠出年金制度もしくは退職一時金制度を設けております。

一部国内連結子会社の中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部国内連結子会社の確定給付企業年金制度、ならびに中小企業退職金共済制度は積立型制度であり、退職一時金制度は非積立型制度であります。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,111百万円	10,415百万円
勤務費用	737	737
利息費用	10	22
数理計算上の差異の発生額	118	222
退職給付の支払額	360	438
連結子会社の増加	34	-
退職給付債務の期末残高	10,415	10,513

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	11,999百万円	12,722百万円
期待運用収益	335	356
数理計算上の差異の発生額	3	433
事業主からの拠出額	748	754
退職給付の支払額	359	437
年金資産の期末残高	12,722	12,962

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,373百万円	10,462百万円
年金資産	12,722	12,962
	2,348	2,500
非積立型制度の退職給付債務	42	51
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,306	2,448
退職給付に係る負債	42	51
退職給付に係る資産	2,348	2,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,306	2,448

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	737百万円	737百万円
利息費用	10	22
期待運用収益	335	356
数理計算上の差異の費用処理額	1,067	115
確定給付制度に係る退職給付費用	655	287

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	952百万円	326百万円
合 計	952	326

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	116百万円	209百万円
合 計	116	209

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	3,613百万円	3,809百万円
株式	5,791	5,656
短期資金	270	425
保険資産	1,115	1,152
その他	1,930	1,918
合 計	12,722	12,962

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.2%	0.4%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%

予定昇給率については、2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	251百万円	270百万円
退職給付費用	127	160
退職給付の支払額	16	35
制度への拠出額	91	98
退職給付に係る負債の期末残高	270	296

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,712百万円	1,738百万円
年金資産	1,664	1,659
	48	78
非積立型制度の退職給付債務	222	218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270	296
退職給付に係る負債	284	296
退職給付に係る資産	13	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270	296

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度127百万円 当連結会計年度160百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度230百万円、当連結会計年度241百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産未実現利益	1,746百万円	1,861百万円
棚卸資産評価損	1,303	1,323
未払費用	1,097	1,012
減損損失	867	798
投資有価証券評価損	407	439
製品保証引当金	229	284
減価償却超過額	256	266
未払事業税	316	187
退職給付に係る負債	97	103
その他	214	281
繰延税金資産小計	6,537	6,559
評価性引当額	807	821
繰延税金資産合計	5,729	5,738
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,651	2,866
連結子会社の時価評価差額	1,198	1,047
退職給付に係る資産	722	765
海外子会社の留保利益	98	92
その他	151	198
繰延税金負債合計	4,822	4,970
繰延税金資産(負債)の純額	907	768

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
評価性引当額		
税額控除		
のれん償却		
連結子会社との税率差異		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	9,751	69,272	25,531	11,932	3,818	14,473	2,083	136,863
マシンツール	3,343	1,419	502	1,381	1,210	199	48	8,106
報告セグメント計	13,095	70,691	26,034	13,314	5,028	14,672	2,131	144,969
その他	3,148	2	7	-	-	-	-	3,159
合計	16,244	70,694	26,041	13,314	5,028	14,672	2,131	148,128
構成比(%)	11.0	47.7	17.6	9.0	3.4	9.9	1.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	8,152	44,658	38,854	18,610	9,529	16,937	3,136	139,879
マシンツール	4,065	911	631	3,109	1,189	352	2	10,261
報告セグメント計	12,217	45,570	39,485	21,720	10,718	17,289	3,139	150,141
その他	3,167	12	5	-	-	-	-	3,185
合計	15,384	45,583	39,491	21,720	10,718	17,289	3,139	153,326
構成比(%)	10.0	29.7	25.8	14.2	7.0	11.3	2.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。また、顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上、受取手形及び売掛金として表示しております。

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

契約負債	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
期首残高	3,372	5,002
期末残高	5,002	5,665

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しております。

残存履行義務に配分した取引価格

当グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業の2つを報告セグメントとしております。

ロボットソリューション事業は、主に電子部品実装ロボットを生産しております。マシンツール事業は、主に工作機械を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,863	8,106	144,969	3,159	148,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	-	12	184	197
計	136,875	8,106	144,982	3,343	148,325
セグメント利益又は損失()	32,617	852	31,765	68	31,833
セグメント資産	154,521	16,465	170,986	3,131	174,118
その他の項目					
減価償却費	7,279	529	7,809	102	7,911
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,030	2,113	11,143	161	11,305

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,879	10,261	150,141	3,185	153,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	-	26	155	182
計	139,905	10,261	150,167	3,341	153,509
セグメント利益又は損失()	31,399	644	30,754	38	30,715
セグメント資産	162,853	19,409	182,262	2,888	185,150
その他の項目					
減価償却費	7,852	494	8,346	117	8,463
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,228	623	9,851	236	10,088

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,765	30,754
「その他」の区分の利益又は損失()	68	38
セグメント間取引消去	9	9
全社費用(注)	3,370	3,617
連結財務諸表の営業利益	28,472	27,108

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,986	182,262
「その他」の区分の資産	3,131	2,888
セグメント間取引消去	17	18
全社資産(注)	69,209	69,034
連結財務諸表の資産合計	243,310	254,167

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	7,809	8,346	102	117	133	142	8,045	8,605
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,143	9,851	161	236	137	153	11,442	10,242

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	23,101	773	965	1,176	320	26,337
構成比(%)	87.7	2.9	3.7	4.5	1.2	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	24,447	ロボットソリューション

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	24,972	711	1,001	1,218	367	28,271
構成比(%)	88.3	2.5	3.6	4.3	1.3	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社マシンツール事業に係る減損損失1,478百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社マシンツール事業に係る減損損失243百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ロボットソリューション	マシンツール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,048	-	-	-	1,048
当期末残高	11,642	-	-	-	11,642

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	ロボットソリューション	マシンツール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,175	-	-	-	1,175
当期末残高	10,570	-	-	-	10,570

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,163.55円	2,332.15円
1株当たり当期純利益	219.70円	212.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,188	20,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	21,188	20,454
期中平均株式数(株)	96,442,075	96,459,567

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上のため

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 6,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.22%)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2023年5月12日から2024年5月11日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	12,000百万円
当連結会計年度末残高	- 百万円
当連結会計年度契約手数料	60百万円（なお、当該金額は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。）

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	39,233	78,670	115,461	153,326
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	8,468	15,894	21,963	29,322
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	5,935	11,180	15,463	20,454
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	61.54	115.92	160.31	212.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	61.54	54.38	44.40	51.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,436	39,326
受取手形	1,524	1,160
売掛金	30,973	34,252
有価証券	5,880	3,600
商品及び製品	4,869	5,599
仕掛品	18,736	21,338
原材料及び貯蔵品	9,858	15,129
その他	9,015	9,000
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	117,287	129,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,317	8,306
構築物	1,715	1,613
機械及び装置	4,433	4,783
車両運搬具	33	41
工具、器具及び備品	779	730
土地	3,590	3,590
建設仮勘定	190	406
有形固定資産合計	19,060	19,471
無形固定資産		
ソフトウェア	8,283	8,277
その他	276	235
無形固定資産合計	8,560	8,512
投資その他の資産		
投資有価証券	18,793	18,220
関係会社株式	26,676	26,676
出資金	3	1
関係会社出資金	1,951	1,951
前払年金費用	2,232	2,709
その他	99	386
投資その他の資産合計	49,756	49,945
固定資産合計	77,377	77,930
資産合計	194,664	207,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,592	6,850
未払金	338	700
未払法人税等	4,508	3,180
未払費用	3,502	3,316
製品保証引当金	671	847
その他	2,947	3,366
流動負債合計	19,560	18,262
固定負債		
繰延税金負債	507	1,009
その他	48	39
固定負債合計	556	1,048
負債合計	20,116	19,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
その他資本剰余金	1,639	1,661
資本剰余金合計	7,053	7,075
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	99,760	112,668
利益剰余金合計	156,110	169,018
自己株式	1,657	1,625
株主資本合計	167,385	180,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,162	7,672
評価・換算差額等合計	7,162	7,672
純資産合計	174,547	188,019
負債純資産合計	194,664	207,330

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 115,595	1 117,553
売上原価	1 73,250	1 77,076
売上総利益	42,344	40,477
販売費及び一般管理費	1, 2 18,537	1, 2 18,593
営業利益	23,806	21,884
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 6,045	1 4,229
雑収入	1 964	1 802
営業外収益合計	7,010	5,032
営業外費用		
雑支出	68	1 74
営業外費用合計	68	74
経常利益	30,748	26,841
特別利益		
固定資産処分益	2	11
投資有価証券売却益	1,455	679
特別利益合計	1,457	691
特別損失		
固定資産処分損	101	249
減損損失	3 1,478	3 243
その他	98	50
特別損失合計	1,678	543
税引前当期純利益	30,527	26,988
法人税、住民税及び事業税	7,470	6,560
法人税等調整額	25	286
法人税等合計	7,444	6,846
当期純利益	23,082	20,142

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	1,621	7,034	1,450	54,900	82,946	139,296	1,670	150,539
当期変動額										
剰余金の配当							6,268	6,268		6,268
当期純利益							23,082	23,082		23,082
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分			18	18					16	34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	18	18	-	-	16,813	16,813	13	16,845
当期末残高	5,878	5,413	1,639	7,053	1,450	54,900	99,760	156,110	1,657	167,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,779	9,779	160,318
当期変動額			
剰余金の配当			6,268
当期純利益			23,082
自己株式の取得			2
自己株式の処分			34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,616	2,616	2,616
当期変動額合計	2,616	2,616	14,228
当期末残高	7,162	7,162	174,547

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	1,639	7,053	1,450	54,900	99,760	156,110	1,657	167,385
当期変動額										
剰余金の配当							7,234	7,234		7,234
当期純利益							20,142	20,142		20,142
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			21	21					32	54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	21	21	-	-	12,908	12,908	31	12,961
当期末残高	5,878	5,413	1,661	7,075	1,450	54,900	112,668	169,018	1,625	180,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,162	7,162	174,547
当期変動額			
剰余金の配当			7,234
当期純利益			20,142
自己株式の取得			1
自己株式の処分			54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	510	510	510
当期変動額合計	510	510	13,472
当期末残高	7,672	7,672	188,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額と、金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主に電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を行っております。

製品の販売について、輸出版売においては主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

国内販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時点において収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	10,169百万円	14,926百万円
短期金銭債務	1,792	2,408
長期金銭債務	9	6

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,595百万円	39,302百万円
仕入高	2,455	2,332
その他の営業費用	14,333	13,691
営業取引以外の取引による取引高	5,526	3,682

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度48%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
製品保証引当金繰入額	275百万円	511百万円
貸倒引当金繰入額	6	-
荷造運賃	1,903	1,850
従業員給料手当	3,627	3,843
減価償却費	1,889	1,134
研究開発費	6,510	6,845

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県豊田市	豊田事業所のマシンツール事業生産設備	機械装置等

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、マシンツール事業は経営環境の著しい悪化による収益性の低下により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,478百万円)として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、機械装置1,137百万円、建物284百万円、工具器具及び備品32百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、その価額は備忘価額としております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県豊田市	豊田事業所のマシンツール事業生産設備	機械装置等

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、マシンツール事業は経営環境の著しい悪化による収益性の低下により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(243百万円)として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、機械装置143百万円、工具器具及び備品45百万円、ソフトウエア45百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、その価額は備忘価額としております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
子会社株式	26,676	26,676
関連会社株式	-	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	899百万円	830百万円
減損損失	821	755
棚卸資産評価損	687	706
関係会社出資金評価損	446	446
投資有価証券評価損	376	391
製品保証引当金	205	259
未払事業税	248	179
減価償却超過額	183	135
その他	59	66
繰延税金資産小計	3,928	3,771
評価性引当額	1,101	1,085
繰延税金資産合計	2,826	2,686
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,650	2,866
前払年金費用	683	829
繰延税金負債合計	3,334	3,695
繰延税金資産(負債)の純額	507	1,009

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	3.9
評価性引当額	0.0	0.1
税額控除	0.8	1.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	25.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,317	553	44	520	8,306	12,984
	構築物	1,715	58	0	159	1,613	1,945
	機械及び装置	4,433	1,874	310 (143)	1,214	4,783	11,849
	車両運搬具	33	25	0	18	41	230
	工具、器具及び備品	779	831	48 (45)	832	730	8,001
	土地	3,590	-	0	-	3,590	-
	建設仮勘定	190	1,019	804 (4)	-	406	-
	計	19,060	4,363	1,208 (193)	2,745	19,471	35,013
無形固定資産	ソフトウェア	8,283	4,029	89 (45)	3,945	8,277	-
	その他	276	2	-	43	235	-
	計	8,560	4,031	89 (45)	3,989	8,512	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 市場販売用 3,684百万円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	-	-	6
製品保証引当金	671	511	335	847

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.fuji.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度 第76期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月30日
関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第77期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月8日
関東財務局長に提出
第77期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月8日
関東財務局長に提出
第77期第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月10日
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 2022年7月1日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 2023年5月1日 至 2023年5月31日) 2023年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月29日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 家 徳 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 原 正 英

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社F U J Iの当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている棚卸資産61,846百万円（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）には、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業における株式会社F U J Iが保有する棚卸資産42,067百万円（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が含まれており、総資産の16.5%を占めるに至っている。また、【注記事項】（連結損益計算書関係） 1に記載のとおり、棚卸資産評価損1,014百万円を売上原価に含めて計上している。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産は収益性の低下による簿価切下げの方法により評価している。具体的には、連結会計年度末における正味売却価額又は再調達原価が取得原価よりも下落している場合には、その正味売却価額又は再調達原価で評価し、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するため、定期的に帳簿価額を切り下げる方法や処分見込価額まで切り下げる方法を採用している。</p> <p>主力製品である電子部品実装ロボットや工作機械等の需要は、景気変動に伴う電子機器の販売動向及び顧客の設備投資動向により大きく影響を受け、また、事業を展開する市場においては、価格や機能を含む様々な要素での競争にさらされていることから、棚卸資産の収益性は、これら外部環境の影響を受ける。</p> <p>正味売却価額の算定は、受注価額又は同一機種の販売実績等を基に見積もっており、また、棚卸資産が営業循環過程にあるかどうかの識別は、滞留期間、販売又は使用見込みに基づき行われているため、これらは経営者による判断を伴い、その判断結果が棚卸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>棚卸資産の金額に重要性が高まっていること、及び収益性の低下に伴う簿価切下げには経営者による判断を伴うことから、棚卸資産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社F U J Iが保有する棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 評価にあたっては、特に棚卸資産の評価に利用する情報の正確性を担保するための統制に焦点を当てた。</p> <p>（2）棚卸資産の評価の合理性の検討 棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売動向及び顧客の設備投資動向を把握するため、経營業務執行会議の議事録を閲覧したほか、関連部署へ質問した。 ・正味売却価額の算定にあたって使用された受注価額又は同一機種の販売実績等の正確性を確認した。 ・前連結会計年度末の正味売却価額と当連結会計年度の販売価格を比較し、経営者の仮定の適切性を評価した。 ・営業循環過程から外れた棚卸資産の識別について、一定期間を超える滞留在庫又は在庫数量の変動が少ない一定金額以上の棚卸資産を抽出した上、販売又は使用見込みについて担当者へ質問した。 ・過去の滞留在庫の評価額とその後の販売実績及び廃棄実績を比較し、評価方針の合理性を検討した。 ・棚卸資産の評価損の計算資料を入手し、評価損の対象となる棚卸資産の抽出過程と計上された棚卸資産評価損の適切性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社F U J Iの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社F U J Iが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 家 徳 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 原 正 英

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2022年4月1日から2023年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J Iの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。